

ドロップ・サイト・デイリー、3月19日：イランが報復攻撃で湾岸地域の石油施設を攻撃、世界のエネルギー市場が動揺、レバノンの死者数が1,000人を超える

協浜義明訳 *脚注は訳注

イラン攻撃

***死傷者数：**イラン保健省によると、2月28日以降の米・イスラエル攻撃で、少なくとも1,444人が死亡し、18,551人が負傷した。

***イスラエル軍民間人を攻撃：**イランのメディアによると、19日、イラン西部のドルードの住宅地への攻撃で、少なくとも12人の民間人が死亡した。また、タスニム通信によると、カレカン市近郊へのドローン攻撃で2人が死亡した。

***イラン、エネルギー・インフラを標的に：**イランは、世界最大の天然ガス田であるサウス・パルス・ガス田に対するイスラエルの空爆への報復として、親米・イスラエルの湾岸諸国のエネルギー施設を標的に攻撃した。

・カタールは、イランのミサイルが同国の主要ガス施設であるラス・ラファンを攻撃し、「甚大な被害」を受けたと発表した。カタール国営エネルギー会社「カタール・エナジー」のCEO サード・アル・カービはロイター通信に対し、この攻撃によって「カタールの液化天然ガス輸出能力の17%が停止し、年間約200億ドルの収益減となり、欧州とアジアへの供給が脅かされる」と述べた。また「カタール・エナジー」はイタリア、ベルギー、韓国、中国への天然ガス供給に関する最長5年間の長期契約についても、不可抗力宣言をせざるを得なくなる恐れがあると、CEOが語った。

・クウェートは、ミナ・アル・アハマデッィ製油所の稼働中設備にドローンが着弾し、火災となったと発表した。さらに、ミナ・アブドラ製油所もドローン攻撃を受け、火災となった。

・サウジアラビアは、紅海沿岸のヤンブー港にあるSAMREF製油所にドローンが着弾し、「被害調査」を現在行っている最中と発表した。

・アラブ首長国連邦は、迎撃されたミサイルの破片がハブシャン・ガス施設とバブ油田に落下し、国内最大の施設での処理作業が停止したと発表した。

***トランプ、再びガス田を攻撃するぞと威嚇：**トランプ大統領は、イランがまたカタールを攻撃すればサウス・パルス天然ガス油田を「大規模攻撃する」と威嚇した。彼は18日自分のSNS「トゥルース・ソーシャル」に、米国はイランとカタールが共有するこのガス田へのイスラエルの攻撃を「何も知らなかった」と書き、イランがカタールを攻撃しない限り、「イスラエルによる同ガス田への攻撃は今後ない」と宣言した。「もしカタールを攻撃したら、米国は、イスラエルの協力や同意のあるなしに拘わらず、イランがこれまでに経験したことがない強力な攻撃をサウス・パルス・ガス田に行き、油田を大規模破壊する」と付言した。トランプ大統領はイスラエルのイランの石油施設への攻撃について米国は知らなかったと主張しているが、ウォールストリート・ジャーナル紙は、匿名の米高官の話として、トランプはこの攻撃を事前に知らされており、ホルムズ海峡封鎖解除をイランに迫るために攻撃を承認したと報じている。イランのアラグチ外相は19日にXに投稿した文の中で、イランが湾岸諸国の石油・ガスのインフラに対して行った報復攻撃は、エスカレーション緩和の要請があったため「ごく僅かな」力しか使っていないと述べ、再びイランの石油・天然ガス・インフラが攻撃された場合は、「抑制しないで反撃する」と付言した。

***米国防総省、イラン戦争費用2000億ドル要求：**ワシントン・ポスト紙は、国防総省はイラン戦争費用として2000億ドル以上を議会に要求する承認をホワイトハウスに求めたと報道し、これは「イラン戦争に反対する議員から確実に反対されることが確実な途方もない動きだ」と評した。

***原油価格、1バレル119ドルに急騰：**イスラエルのサウス・パルス・ガス田攻撃とイランの湾岸諸国の石油・ガス施設への反撃を受けて、原油・天然ガス価格が高騰した。原油価格の国際的指標であるブレント原油は、開戦前夜の1バレル73ドル未満からほぼ120ドルで取引されるようになった。18日、トランプ大統領はジョーンズ法¹の60日間適用除外 (waiver) を発令し、外国船籍の船舶が米国内の港間で燃料を輸送することを許可し、燃料配送の迅速化と価格圧力

¹ 米国で水上輸送する船舶は米国建造、米国民所有、米国民が乗組員として働いているといういずれかに該当するものという1920年に制定された保護主義法。

の緩和を図った。外国政府も供給不足対策に乗り出している。スロバキアはディーゼル燃料の販売量に上限を設け、アジア諸国は深刻な不足を見越して供給を抑制している。フィリピン、ミャンマー、タイは、週労働時間の短縮、自動車運転時間の制限、輸出禁止、価格統制等々、様々な措置を講じている。

***ブーシェフル原子力発電所敷地に砲弾が着弾：**17日イランは、ブーシェフル原子力発電所の敷地に砲弾が着弾したと発表した。国際原子力機関 (IAEA)によると、原子炉の損傷や職員の負傷はなかった。IAEA のラファエル・グロッシ事務局長は「核事故の危険を避けるため、紛争を原子力発電所へ拡大しないよう自制を求める」声明を出した。

***米空母ジェラルド・R・フォードで火災、乗組員負傷、配備への懸念：**紅海で展開中の空母ジェラルド・R・フォードで火災が発生し、乗員が負傷、約100の寝台が損傷した。火災の発生場所は洗濯室で、約200人の乗員が煙を吸い込んだために治療を受けた。乗員の1人は重傷のためヘリコプターで搬送されたと、ガーディアン紙が報じた。乗員たちの疲労、士気、技術的問題が次々と起こることへの懸念が高まり、空母は修理と休息のためクレタ島へ向かう予定。

***迎撃されたイラン・ミサイルの破片が落下、ベン・グリオン空港の民間機が損傷：**イスラエル空港当局によると、18日、ベン・グリオン空港に駐機していた民間機3機が、防空システムで迎撃されたイラン・ミサイルの破片の落下で損傷した。1機は炎上し、他の飛行機も構造的損傷を受けた。死傷者の報告はない。

***サウジアラビア、リヤド上空でミサイル迎撃を発表、火災の映像：**サウジアラビアは、リヤドを標的にした弾道ミサイル4発を防空システムが迎撃し、破片が市内各地に飛び散って、火災が発生したと発表した。その後サウジ政府は、この攻撃で4人が負傷したと発表した。4人はすべて外国人、アジア人出稼ぎ労働者であった。サウジアラビア首都リヤドへの攻撃は異例で、イランが自国のエネルギー施設を攻撃された報復として湾岸諸国のエネルギー施設を攻撃すると言った後の攻撃であった。

***カタール、天然ガス施設へのイランのミサイル攻撃を受け、イラン高官を追放：**カタール政府は、17日にイランがカタールに向けて弾道ミサイルを発射し、1発がラス・ラファン工業都市に着弾して火災を引き起こしたことを確認した。それ以外のミサイルはほとんど迎撃されたと政府は発表した。政府はカタールに駐在する軍事・治安武官とその職員を追放し、この攻撃を主権侵害だと非難し、国際法に基づく報復する権利を留保すると警告を発した。カタール内務省によると、18日の深夜になってもカタールはラス・ラファンの火災の対応に追われていた。

***米国、イラン攻撃作戦拡大のため部隊派遣を検討中との報道：**ロイター通信によると、トランプ政府はイラン攻撃の大幅の拡大を検討しており、数千人規模の追加部隊の派遣と、ホルムズ海峡の石油輸送ルートの安全確保のための空・海軍の作戦拡大が検討されている。主要な石油インフラや核施設一帯への地上作戦も検討されているが、これは極めて危険なので、当局者は、最終決定されていないと言っている。

***バラック、イランへの攻撃非難を拒否：**シリアへの米国特使トム・バラックは米軍のテヘラン爆撃がもたらす毒性の発がん性影響という問題を取り合わず、攻撃は「戦争の霧」の中で行われたと述べ、ニューヨークで開かれた化学兵器に関するイベントで、テヘラン攻撃に関して質問されたとき、攻撃非難を拒否した。また、新たに公開された司法省のエプスタイン・ファイルで、バラックがエプスタインが2008年に有罪判決を受けた後も数年にわたりエプスタインと連絡を取り合っていたことが判明したことを質問されると、「我々は皆、80年代に実業家としてジェフリー・エプスタインと関わっていた・・・彼は桁外れた人物だった」と述べた。バラックは、皆がエプスタインの影響力は彼がイスラエル政府と関係していたからだと思っていたと付言したが、その関係の具体的内容については説明しなかった。

***オマーン外相、イランの報復攻撃で湾岸諸国が危険にさらされていると警告：**オマーン外相は英国のエコノミスト誌に寄稿し、イランの近隣諸国への報復攻撃は「避けられないものだが、容認できない」と書き、イラン・イスラム共和国の終焉を目指す戦争の中で、イラン政府が反撃する選択肢を限定していることを反映した攻撃だと説明した。さらに彼は、湾岸諸国は今や米国の安全保障を脆弱と思っており、この戦争が湾岸諸国の経済モデルを大きく脅かしていると説明した。

レバノン

***死傷者数：**レバノン保健省によると、イスラエルのレバノン攻撃による死者数は、3月2日以降、少なくとも1,001人となり、負傷者は2,584人となった。

*** 19日の朝のレバノン空爆で4人死亡：**レバノン国営通信によると、19日、イスラエル軍は南レバノンの町アドルーンを空爆し、2人を殺害した。さらに、フシュ・テイル、ブルジュ・アッシャマリ、バズーリヤ、および公営住宅地を空爆して2人を殺害、8人を負傷させた。RT（ロシア・トゥデイ）特派員のステイーヴ・スウィーニーとカメラマンのアリ・リダは、イスラエル軍のカンミア橋への空爆で負傷した。さらに、イスラエル軍はカンタラを空爆し、ワディ・アッスルーキとガンドゥーリエ郊外を砲撃した。これらは、ザフラニ川南岸の住民に北部へ避難せよという退去命令を発令した中で行った攻撃である

*** 18日のイスラエルの攻撃：**

- ・国営通信社によれば、イスラエル軍がリタニ川の橋2つを攻撃して破壊した。イスラエル軍は、「前線への増援部隊や武器の輸送を阻止するため」と述べているが、橋の破壊で南部の大部分をレバノンから分断することになる。
- ・18日、ユーニン市へ夜間空爆で子ども2人と女性2人を含む民間人6人が死亡した。共同通信グループのNNA報道によれば、サアダ市への空爆で2人が死亡、1人が負傷した。
- ・ベッカー高原のサフマル市の4軒の住宅への攻撃で、少なくとも4人が死亡した。

ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

*** ガザ市への空爆：**AP通信によると、19日ガザ市の2か所へのイスラエル軍の空爆で、パレスチナ人4人が死亡した。1回目はザイトゥーン地区への空爆で、2回目はトゥファ地区への空爆で、それぞれ2人が死亡した。

*** ヘブロン近郊の美容院へミサイルの破片が落下し、女性4人が死亡：**パレスチナ赤三日月社によると、上空を飛ぶイランのミサイルをイスラエルが迎撃した破片が、ヘブロン南西部のベイト・アワにある美容院に落下し、パレスチナ人女性4人が死亡し、少なくとも6人が負傷した。女性たちは金属製のキャンピング・カーの中にいた。救急隊によると、ロケット破片はヘブロン市やデイル・サミットなどヘブロン県全域に落下した。

*** ラファ・クロッシング、歩行者のみに再開：**Wafa通信によると、ラファ・クロッシングは、米・イスラエルのイラン戦争開始後初めて、19日朝に歩行者の通行を許可した。外国で治療を受ける必要がある患者8人と付き添い17人のグループが、書類手続きを済ませた後、ハーン・ユーニスの赤三日月社からラファ・クロッシング検問所へ向かった。外国で治療を受ける必要がある患者は2万人以上いるが、イスラエルが2月にラファ・クロッシングを部分的に開いて以降、ガザからクロッシングを通過して外へ出る許可を得たのは700人を超えていない。イラン戦争開始以降、停戦合意で規定された援助物資搬入量に関しては、その3分の1しかケレム・シャローム・クロッシングを通過していない。17日、イスラエルは援助物資衛生用品の中にタバコとニコチンが密輸されていると主張して、エジプトからの援助物資のラファ・クロッシングを通る搬入を停止すると発表した。

*** ドイツ、国際司法裁判所におけるジェノサイド訴訟でイスラエル支持していた方針を撤回：**南アフリカが国際司法裁判所に起訴したジェノサイド訴訟では、ドイツは第三者としてイスラエル支持で介入するとしていたが、その方針を覆した。当初、ドイツは、イスラエルをジェノサイドで起訴した裁判を「根拠がない」もので、ジェノサイド条約に「政治的利用」だと言い、イスラエルのガザへの軍事行動は自衛権の発動だとイスラエルを擁護していた。

*** パレスチナ人男性、入植者から性的暴行を受けたと語る：**CNNは、占領地西岸地区の村、ヒルベト・フムサでイスラエル人入植者から性的暴行を受けたパレスチナ人羊飼いのクサイ・アブ・アル・ケバシュ（29歳）をインタビューした。入植者たちは、彼の性器を結束バンドで縛り、村の中を殴打しながら引きずり回し、女性を強姦してやるぞ、と怒鳴り、子どもたちを殴り、羊を数百頭盗んだ、と彼は語った。

*** パレスチナ人児童拘束者数が最大化：**国際児童防衛機構（Defense for Children International-Palestine）によると、イスラエル刑務所にはパレスチナ人児童が351人もおり、そのうち180人は起訴も裁判もなしの拘束である。これは同機構が2008年に監視を開始してから、最も高い割合である。同機構と弁護士たちは、イスラエルの刑務所における児童虐待の実態に関する報告書を3月18日に発表した。

米国ニュース

*** 国家情報長官、イランに関する「差し迫った危機」の定義を大統領に委ねた：**18日、上院情報委員会で、タルシ・ガバード国家情報長官は、イランが「差し迫った脅威」かどうかを判断したのは大統領で、その説明責任は大統領にあるとして、米・イスラエル攻撃前のイランの核態勢について自分が直接評価することを拒否した。彼女は、米・イスラエルの攻撃のためにイランの軍事力が大幅に低下したと述べたが、イランの回復力については異なる見解を示した。イランは回復し、2035年までには大陸間弾道ミサイルを開発するかもしれないと言った。

*** 連邦準備制度理事会 (FRB)、金利を据え置き、イラン戦争に起因するインフレ・リスクを指摘：**18日、FRBは、金利を据え置き、イラン戦争によるエネルギー価格の高騰を背景にインフレが進行すると予測した。この予測には、今年度内の利下げは1回のみとする予測も含まれている。パウエルFRB議長は「短期的には、エネルギー価格上昇がインフレ率を押し上げるだろうが、「経済への潜在的影響の大きさや期間を言うのは時期尚早だ」と、記者会見で述べた。

*** 世論調査、トランプ支持者はイラン戦争支持、しかし早期終結を望む：**隔月刊誌「アメリカン・コンサバティブ」(TAC)とクインシー研究所の委託で行われたイプソス世論調査によると、トランプ大統領支持者の76%がイラン戦争を支持しているが、大多数は米軍地上部隊の派遣に反対し、戦争の早期解決を望んでいる。支持意見は高齢層の有権者の間で強く、若い世代の意見は分かれており、ガソリン価格の上昇などの経済への影響への懸念が強い。イスラエルを肯定的に捉えた割合はわずかであった。

*** FBI、辞任した元テロ対策責任者を捜査：**セマフォー紙が引用した捜査関係者によると、FBIは元国家対テロセンター所長ジョー・ケントを情報漏洩捜査疑惑で捜査し始めた。彼が機密情報を不適切に拡散したという容疑である。彼は17日に辞任し、イランは差し迫った脅威ではないと述べ、トランプ大統領がイスラエルの圧力で戦争を開始したと非難した。

*** 全米農業労働者組合 (UFW)創設者、レイプ容疑で告発される：**ニューヨークタイムズ紙の調査によると、数人の女性が、UFWの創設者故セサル・チャベスが女性たちに、彼女たちがまだ13歳という幼い時から数年にわたり性的虐待をしていたとして、告発した。UFWの共同創設者の女性ドロレス・ウェルタも、1960年代にチャベスから性的暴行を受けたと証言している。彼女は、複数の女性の告発に関連して「農業労働者運動は常に個人的問題よりも大きく、重要だった」と書き、「セサールの行動は、何千人もの人々の支援によって達成された農業労働者の地位や労働条件の改善を損なうものではない」と、運動とチャベスの個人的行動を区別した。チャベスは1993年に死去した。

*** DACA (若年移民に対する国外強制退去の延期措置) 受益者がICEに拘束された：**MS NOW (旧MSNBC)によると、DACA受益者で医療従事者のファン・チャベス・ベラスコは、早産で誕生した自分の赤ちゃんに会いに、新生児集中治療室(NICU)へ向かう途中に、テキサス州移民局職員に拘束され、米国民である妻と子どもたちと切り離された。支援者たちは、最近トランプ政府がDACA受益者への取り締まりを強化しており、直接標的になっていない人々も更新手続きを長期間引き延ばされるなどのことが起きていると指摘している。ベラスコは自分の拘束について「私のように米国に貢献し、基本的にずっとこの国に暮らしてきた人々には、トランプ政府は思いやりを持っていると思ってきたので、本当に悲しく、心が張り裂ける思いです。私はこの国で自分がやってきたことに誇りを持ち、この国を愛しています」と語った。

*** FBIとIRS (国内歳入庁)、テロ懸念から非営利団体の共同調査を開始：**CBSニュースによると、FBIとIRSは、パム・ボンディ司法長官の指示で、国内テロとの関係性が疑われる非営利団体の調査を開始する。「過激派活動」や脱税の疑いがある団体を優先的に捜査対象にする。これは、昨年12月の承認されたキャンペーンの一環で、中央指揮部隊が設置され、そこにIRSの犯罪捜査部門の職員が動員配置される。

*** 電気料金30%削減の提案：**ヴァンダービルト大学政策アクセラレーターの提案政策では、当局が主として投資家所有の電力会社の収益や経費を規制することで、家庭の電気料金を約30%削減し、年間約500ドルの節約が可能になると主張している。「これは公平性の問題であり、電力会社が一般消費者の電気料金を値上げして、費用を消費者に負担させないようにする措置であると述べた。

その他の国際ニュース

***パキスタンとアフガニスタン、イード²期間中の一時停戦に合意：**サウジアラビア、カタール、トルコの仲介で、イスラム教の祝祭日であるイード・アル・フィトルを挟んで、来週初めまで停戦することになった。数週間にわたる国境超えの激しい戦闘と空爆の後に発表された停戦で、双方とも、相手の攻撃があればすぐに戦闘を再開すると言っている。

***ロシア産原油、停電が続くキューバへ向かう：**フィナンシャル・タイムズ紙によれば、ロシア産原油と燃料を積んだ2隻の船舶が、停電と燃料不足で悩むキューバに数日中に到着する予定である。キューバにとって3か月ぶりの原油輸送となる。この原油輸送は、米国の圧力でベネズエラとメキシコからの原油供給が停止し、全国的停電の後の原油輸送である。今やキューバのエネルギー・システムは逼迫し、燃料輸入がほぼ途絶えている。

***カタイブ・ヒズボラ、バグダッドの米国大使館攻撃停止のための条件を提示：**イラクのカタイブ・ヒズボラ民兵組織は、イスラエルがベイルート南部郊外への攻撃を停止、イラク国内への攻撃を停止、大使館からCIA 工作員が撤退する、などの条件が満たされれば、バグダッドの米大使館への攻撃を5日間停止すると発表した。要求に応じなければ攻撃を再開、激化させると警告した。さらに、各国の政府が紛争に関与しなければ、その国の外交施設や経済施設を攻撃対象から外すと表明した。

***イラク、戦争混乱の中、トルコ経由でキルクーク油田からの原油輸出を再開：**ロイター通信によると、イラクは、イラク政府とクルディスタン地域政府が合意に達したこと受け、キルクーク油田からトルコのジェイハン港への原油輸出を再開した。最初の輸出量は1日約17万バレルで、その後25万バレルに増加する見込み。イラン戦争のためにイラク南部の生産量が激減し、財政が逼迫する中での、輸出回復と歳入安定化を図る動きである。

***中国、台湾にエネルギー安全保障を提案し、統一推進：**中国は、台湾が中国政府の統治を受け入れるならば、安定したエネルギー供給を提供すると提案した。この申し出は、中東戦争で世界市場が混乱するのを背景にして中国が展開する「平和的統一」キャンペーンの一環である。台湾はこの申し出を拒否し、頼清徳総統は、米国からの天然ガス輸入の増加など多様なエネルギー源を確保して、短期的な供給安定を図っていると言った。

***スーダン・チャド国境沿いで衝突、17人死亡：**国境無き医師団によると、チャド国境付近でスーダン軍と即応支援部隊（RSF）の間で戦闘、少なくとも17人が死亡し、100人以上が負傷し、負傷者のうち重傷が多い。ダルフルの主要回廊であるティナー帯での激しい戦闘ではこれまでもすでに数万人が死亡し、数百万人が避難民となっている。同地の人道危機は深刻である。

***医療団は、RSFが北コルドファン州で民間人処刑と非難した：**スーダン医師ネットワークは、即応支援部隊（RSF）が、18日、バラ北部のシュライム・ミマ地区で、女性6人を含む民間人12人を処刑したと発表した。犠牲者は軍との関係を疑われて「処刑」された。スーダン医師ネットワークはこれを「新たな虐殺」と表現し、民間人に対する暴力の増加を警告し、紛争拡大の中でバラの支配権が変化しつつある中で、国際社会の介入を求めた。

***国連のハイチ治安部隊、10月までに全面的展開を目指す：**ドミニカ共和国のロベルト・アルバレス外相は、ハイチのギャング対策として国連が支援する国際部隊が10月までに約5,500人の兵力を擁する部隊の全面的展開を達成する見込みだと述べた。すでに新たなチャド軍は米国で訓練を受けており、現在のケニア軍は段階的に撤退する。この展開は、ハイチのギャングの暴力でこれまで100万人に人が避難に追い込まれ、国連支援軍の任務の遅延や人員不足が指摘されたので行われた。

***ベネズエラ、旧マドゥロ政権後の内閣改造で、長年国防相を務めてきた人物が交代：**デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、マドゥロ大統領拉致後の内閣改造の一環として、マドゥロ政権の重要人物として長年国防相を務めたウラジミール・パドリーノ・ロペスの交代を発表した。代わって、マドゥロ政権で要職を務め、兵士たちから忠実なチャベス派と見做されているグスタボ・ゴンザレス・ロペス将軍が後継者に指名された。

***ナイジェリア軍、ブルノ州の基地を襲撃した反乱軍を撃退：**ナイジェリア軍は、航空支援を受けて、ボルノ州の基地を襲撃したボコ・ハラムとISWAP（イスラム国—西アフリカ）を撃退し、上級司令官を含む少なくとも80人の反乱兵を殺害したと発表した。反乱軍の基地攻撃は、今週初めに発生した自爆テロに続くもので、この地域における武装勢力の活発化を反映している。

² 断食明けの祭り。

***ロシア、イランへ軍事支援、情報とドローン技術提供：**ウォールストリート・ジャーナル紙の最新報道によると、ロシアはイランの米軍と米国の同盟軍への攻撃を支援するために、衛星画像や標的に関する情報や高度なドローン技術を提供している。ウクライナ戦争でロシアが得た経験に基づくこの支援は、イランの米国・イスラエルとの戦争において、標的選定や戦術を高度化させるのに役立つとされている。

***EU、ハンガリーのウクライナ支援拒否を打破するためにパイプライン修復資金提供を提案：**AP通信によれば、ロシアの東欧向けドルジバ・パイプラインをウクライナが攻撃して、これに依存していたハンガリーが怒って、EUのウクライナへの900億ユーロの支援パッケージに拒否権を発動している。それでEU首脳はウクライナにドルジバ・パイプライン修復を支援するために、資金と技術支援を申し出、ハンガリーの拒否権を撤回させようとしている。ハンガリーのオルバン首相は石油供給の再開を条件としており、EUが資金確保とウクライナ支援への欧州の結束維持を目指す中で、ハンガリーとウクライナの緊張が高まっている。

***エクアドル大統領候補殺害の容疑者がメキシコで逮捕：**エクアドルのギャング団「ロス・ロボス」のリーダーのアンヘル・エステバン・アギラールは、2023年の大統領選挙の候補者フェルナンド・ビジャビセンシオ殺害の容疑者として告発されている。アル・ジャジーラによると、アギラールが偽名でメキシコに入ろうとしたところを拘束され、身柄はコロンビアに引き渡された。エクアドルはメキシコとコロンビア両国と緊張関係にあるが、エクアドルのジョン・ライムバーク内務大臣は、アギラール容疑者逮捕に関する3国間協力を称賛した。

***米国民はトランプ大統領のキューバ政策に反対、世論調査結果：**プログレッシブ・インターナショナルが委託したブルーローズ・リサーチの最新の世論調査によると、ほとんどの米国民はキューバに対する海上封鎖に反対しており、トランプ大統領がキューバを米国安全保障上の重大な脅威としたことに賛成したのは4分の1以下で、キューバ政府を武力で倒すことに賛成したのは僅か7%であった。

ドロップ・サイトからのその他の情報

***米・イスラエルのイラン攻撃初日に空爆されたミナブの女子小学校の遺族は毎晩追悼集会：**2月2日に米軍の女子小学校襲撃で168人の児童を殺害した事件を受け、遺族がラマダン期間中、毎晩静かに追悼集会を行っている。この事件は子どもへの単独攻撃として近年まれな大量殺戮事件である。遺族や親たちは墓地で悲しみと哀悼を分かち合って語り合った。「私たちは思い出を語り合います。子どもたちが好きだった遊びについて話し合ったり、子どもたちが笑ったときを思い出して話します」とある親が語った。「そうすることで、夜の孤独感が少し和らぎ、喪失感が少し癒されます。」